

国有林材の安定供給システム販売協定予定者の公表

令和5年5月19日

令和5年3月23日付け公募した、「令和5年度国有林材の安定供給システム販売(製品販売)(第1次公募)」の協定予定者を下記のとおり公表します。

物件番号	森林管理署等	樹種	協定数量(m ³)	応募者数	最高点	最低点	協定予定者	提案内容の概要
1-01	磐城	スギ、ヒノキ	8,700	1	76	-	(価格協議不調)	
1-02 民国連携物件	磐城	スギ、ヒノキ	6,525	1	80	-	遠野興産株式会社	短尺材の一次利用として仕組み材等の製品化や木質パレット加工にも取り組み、製材時の端材及び利用後の木製パレットのリサイクルなど、木質チップの原料として有効利用するとともに、丸太運搬車両を大型化(トレーラー等)し、流通コストの削減を図る。
	常磐林業株式会社	スギ	100					
1-03 民国連携物件	磐城	低質材N、L	15,225	2	80	43	遠野興産株式会社	短尺材の一次利用として仕組み材等の製品化や木質パレット加工にも取り組み、製材時の端材及び利用後の木製パレットのリサイクルなど、木質チップの原料として有効利用するとともに、丸太運搬車両を大型化(トレーラー等)し、流通コストの削減を図る。
	常磐林業株式会社	低質材N	500					
1-04	福島	スギ、ヒノキ アカマツ	3,080	2	83	61	(価格協議不調)	
1-05	福島	低質材アカマツ N、L	4,320	5	75	37	日本製紙木材株式会社	幅広い顧客網を活用し、製材所・合板工場・製紙チップ工場・バイオマス工場等の多様な要望により、規格や品質等を細分化させ木材価格の向上を図る。また、トレーラーを活用した効率的な輸送を行い、山土場から工場を直行することで、流通コストの削減を図る。
1-06	福島	低質材アカマツ N、L	3,100	3	75	44	日本製紙木材株式会社	幅広い顧客網を活用し、製材所・合板工場・製紙チップ工場・バイオマス工場等の多様な要望により、規格や品質等を細分化させ木材価格の向上を図る。また、トレーラーを活用した効率的な輸送を行い、山土場から工場を直行することで、流通コストの削減を図る。
1-07 民国連携物件	白河	スギ、ヒノキ	18,384	2	84	73	株式会社トーセン	グループ内の28工場が連携し、更なる生産性の向上を図る。福島県内の2提携工場、令和4年度に新たに栃木県内に1製材工場を新設、令和5年度にも新たに栃木県・群馬県内に2製材工場を新設予定で、全体で年間に製材用材36,000m ³ 、チップ用低質材12,000m ³ の生産増を目指す。
	有限会社大須賀林業	スギ	600					
1-08 民国連携物件	白河	低質材N	13,646	3	80	44	遠野興産株式会社	短尺材の一次利用として仕組み材等の製品化や木質パレット加工にも取り組み、製材時の端材及び利用後の木製パレットのリサイクルなど、木質チップの原料として有効利用するとともに、丸太運搬車両を大型化(トレーラー等)し、流通コストの削減を図る。
	有限会社大須賀林業	低質材N、L	100					
1-09	棚倉	スギ、ヒノキ	27,225	1	79	-	協和木材株式会社	国産ツーバイ材及び集成材の生産販売を継続して拡大する。輸出向け製品も安定した出荷量を確保し、コア事業として強化することとし、材料の安定確保策として、大径材を活用した製品生産を積極的に進め、新たな木材の価値を提案する。
1-10 民国連携物件	棚倉	低質材アカマツ N、L	23,700	1	80	-	遠野興産株式会社	短尺材の一次利用として仕組み材等の製品化や木質パレット加工にも取り組み、製材時の端材及び利用後の木製パレットのリサイクルなど、木質チップの原料として有効利用するとともに、丸太運搬車両を大型化(トレーラー等)し、流通コストの削減を図る。
	真名畑林業有限会社	低質材N	2,000					
	有限会社スズキ木材	低質材N	800					
	有限会社陣野林業	低質材N、L	900					
	有限会社ウッド福生	低質材N	300					
	有限会社本郷林業	低質材N	300					
1-11	会津	スギ、カラマツ	4,460	2	75	35	日本製紙木材株式会社	幅広い顧客網を活用し、製材所・合板工場・製紙チップ工場・バイオマス工場等の多様な要望により、規格や品質等を細分化させ木材価格の向上を図る。また、トレーラーを活用した効率的な輸送を行い、山土場から工場を直行することで、流通コストの削減を図る。
1-12	会津	低質材アカマツ N、L	4,440	4	82	40	株式会社北越マテリアル	製紙用チップからバイオマス燃料用チップの生産に事業転換するとともに、事業転換に伴う新工場の建設等により、新たな雇用創出及び地域への経済波及効果を図る。
1-13	南会津	スギ、カラマツ	1,700	2	75	38	日本製紙木材株式会社	幅広い顧客網を活用し、製材所・合板工場・製紙チップ工場・バイオマス工場等の多様な要望により、規格や品質等を細分化させ木材価格の向上を図る。また、トレーラーを活用した効率的な輸送を行い、山土場から工場を直行することで、流通コストの削減を図る。
1-14	南会津	低質材N、L	2,100	5	78	37	有限会社 阿久津林友	令和5年度は年間製造・販売実績は4.2万トンを目指し、据え置き型クレーンを導入予定で天候に左右されることなく作業が行えるよう計画している。今後、製造・販売量を増やすことにより、新たな雇用も計画している。
1-15	塩那	スギ、ヒノキ	8,233	1	84	-	(価格協議不調)	
1-16	塩那	スギ、ヒノキ	6,605	1	84	-	株式会社トーセン	グループ内の28工場が連携し、更なる生産性の向上を図る。福島県内の2提携工場、令和4年度に新たに栃木県内に1製材工場を新設、令和5年度にも新たに栃木県・群馬県内に2製材工場を新設予定で、全体で年間に製材用材36,000m ³ 、チップ用低質材12,000m ³ の生産増を目指す。

物件番号	森林管理署等	樹種	協定数量(m3)	応募者数	最高点	最低点	協定予定者	提案内容の概要
1-17	塩那	低質材N、L	12,570	3	74	68	小出チップ工業株式会社	発電燃料用及び製紙用木材チップの原材料の入荷量を安定することで生産・出荷を平均化し、安定供給に努める。燃料チップの生産において、大型移動式機械で切削することによりパーク・オガも発生せず、森林資源を無駄なく有効利用する。
1-18	日光	スギ、ヒノキ	3,800	1	84	-	株式会社トーセン	グループ内の28工場が連携し、更なる生産性の向上を図る。福島県内の2提携工場、令和4年度に新たに栃木県内に1製材工場を新設、令和5年度にも新たに栃木県・群馬県内に2製材工場を新設予定で、全体で年間に製材用材36,000m ³ 、チップ用低質材12,000m ³ の生産増を目指す。
1-19	日光	カラマツ	3,500	1	61	-	栗城林業株式会社	継続して設備投資を行い、経営基盤の安定を図り、労働災害も防止する。バイオマス発電所の増加に伴い低質材のチップ化を計画する。また、地務事業の機械化やトレーラー運搬を行いコスト削減を図る。
1-20	日光	低質材N、L	9,800	2	83	78	株式会社トーセン	グループ内の28工場が連携し、更なる生産性の向上を図る。福島県内の2提携工場、令和4年度に新たに栃木県内に1製材工場を新設、令和5年度にも新たに栃木県・群馬県内に2製材工場を新設予定で、全体で年間に製材用材36,000m ³ 、チップ用低質材12,000m ³ の生産増を目指す。
1-21	群馬	スギ	2,100	1	84	-	株式会社トーセン	グループ内の28工場が連携し、更なる生産性の向上を図る。福島県内の2提携工場、令和4年度に新たに栃木県内に1製材工場を新設、令和5年度にも新たに栃木県・群馬県内に2製材工場を新設予定で、全体で年間に製材用材36,000m ³ 、チップ用低質材12,000m ³ の生産増を目指す。
1-22	群馬	スギ	1,600	1	84	-	株式会社トーセン	グループ内の28工場が連携し、更なる生産性の向上を図る。福島県内の2提携工場、令和4年度に新たに栃木県内に1製材工場を新設、令和5年度にも新たに栃木県・群馬県内に2製材工場を新設予定で、全体で年間に製材用材36,000m ³ 、チップ用低質材12,000m ³ の生産増を目指す。
1-23	群馬	スギ、ヒノキ	1,100	1	84	-	株式会社トーセン	グループ内の28工場が連携し、更なる生産性の向上を図る。福島県内の2提携工場、令和4年度に新たに栃木県内に1製材工場を新設、令和5年度にも新たに栃木県・群馬県内に2製材工場を新設予定で、全体で年間に製材用材36,000m ³ 、チップ用低質材12,000m ³ の生産増を目指す。
1-24	群馬	低質材N	5,200	3	83	79	住友林業フォレストサービス株式会社	グループ全体で中大規模建築の木造化に取り組み、国産材の利用を推進し、国産材の需要拡大を図る。また、チップの原料を有効活用することで、林地残材を減少させ再造林コストの抑制を図る。
1-25	群馬	低質材N	3,800	2	83	82	住友林業フォレストサービス株式会社	グループ全体で中大規模建築の木造化に取り組み、国産材の利用を推進し、国産材の需要拡大を図る。また、チップの原料を有効活用することで、林地残材を減少させ再造林コストの抑制を図る。
1-26	利根沼田	スギ、ヒノキ	3,160	1	84	-	株式会社トーセン	グループ内の28工場が連携し、更なる生産性の向上を図る。福島県内の2提携工場、令和4年度に新たに栃木県内に1製材工場を新設、令和5年度にも新たに栃木県・群馬県内に2製材工場を新設予定で、全体で年間に製材用材36,000m ³ 、チップ用低質材12,000m ³ の生産増を目指す。
1-27	利根沼田	カラマツ	2,035	1	83	-	住友林業フォレストサービス株式会社	グループ全体で中大規模建築の木造化に取り組み、国産材の利用を推進し、国産材の需要拡大を図る。また、原木運搬及び製品運搬をラウンド輸送することで、物流コストの削減し、効率的な運送計画により、二酸化炭素排出量を削減する。
1-28	利根沼田	スギ、ヒノキ カラマツ	800	2	79	67	(価格協議不調)	
1-29	利根沼田	低質材アカマツ N	9,735	1	72	-	角石林業株式会社	皆伐再造林施策を積極的に取り組み、高性能林業機械の導入等の低コスト伐出システムの確立し、移動式チップパーによる未利用材の有効活用と販路拡大、再造林と一体化した効率的な施策を展開し、ICT技術も導入して安定的な木材供給を行う責任ある木材サプライヤーを目指す。
1-30	吾妻	スギ	2,300	1	84	-	株式会社トーセン	グループ内の28工場が連携し、更なる生産性の向上を図る。福島県内の2提携工場、令和4年度に新たに栃木県内に1製材工場を新設、令和5年度にも新たに栃木県・群馬県内に2製材工場を新設予定で、全体で年間に製材用材36,000m ³ 、チップ用低質材12,000m ³ の生産増を目指す。
1-31	吾妻	スギ、ヒノキ	1,500	2	79	79	(価格協議不調)	
1-32	吾妻	ヒノキ	1,000	1	84	-	(価格協議不調)	
1-33	吾妻	カラマツ	3,300	-	-	-	(申請者なし)	
1-34	吾妻	低質材N	4,200	3	73	62	住友林業フォレストサービス株式会社	グループ全体で中大規模建築の木造化に取り組み、国産材の利用を推進し、国産材の需要拡大を図る。また、チップの原料を有効活用することで、林地残材を減少させ再造林コストの抑制を図る。
1-35	吾妻	低質材N	2,000	3	71	50	住友林業フォレストサービス株式会社	グループ全体で中大規模建築の木造化に取り組み、国産材の利用を推進し、国産材の需要拡大を図る。また、チップの原料を有効活用することで、林地残材を減少させ再造林コストの抑制を図る。
1-36	下越	スギ	2,785	1	69	-	新潟県森林組合連合会	令和7年度の新潟県産木材取扱量127千m ³ を目標に、新たな需要先を開拓するとともに、立木購入から素材生産・販売の一貫した素材生産体制の確立など、新たな供給体制の構築に取り組む。また、県産材の販売窓口として、多くの素材生産者と各需要者の流通の橋渡し役を担っている。
1-37	下越	低質材アカマツ N、L	2,555	3	84	35	株式会社トーセン	グループ内の28工場が連携し、更なる生産性の向上を図る。福島県内の2提携工場、令和4年度に新たに栃木県内に1製材工場を新設、令和5年度にも新たに栃木県・群馬県内に2製材工場を新設予定で、全体で年間に製材用材36,000m ³ 、チップ用低質材12,000m ³ の生産増を目指す。

物件番号	森林管理署等	樹種	協定数量(m3)	応募者数	最高点	最低点	協定予定者	提案内容の概要
1-38	村上	スギ	1,085	2	61	60	株式会社 旭林業	森林整備事業へ積極的に参画し、次世代への体制整備に注力し、高性能林業機械の導入を積極的に進め、生産性向上、品質向上はもとより、労働環境の改善や安全確保に努める。また、今後も原木輸送トラックを積極的に導入し、コスト削減を図る。
1-39 民国連携物件	村上	低質材N・L	1,180	4	84	36	株式会社トーセン	グループ内の28工場が連携し、更なる生産性の向上を図る。福島県内の2提携工場、令和4年度に新たに栃木県内に1製材工場を新設、令和5年度にも新たに栃木県・群馬県内に2製材工場を新設予定で、全体で年間に製材用材36,000m ³ 、チップ用低質材12,000m ³ の生産増を目指す。
	有限会社阿部林業工務店	低質材N	100					
1-40 民国連携物件	中越	スギ	900	2	69	29	新潟県森林組合連合会	令和7年度の新潟県産木材取扱量127千m ³ を目標に、新たな需要先を開拓するとともに、立木購入から素材生産・販売の一貫した素材生産体制の確立など、新たな供給体制の構築に取り組む。また、県産材の販売窓口として、多くの素材生産者と各需要者の流通の橋渡し役を担っている。
	湯沢町	スギ	280					
1-41 民国連携物件	中越	低質材N	900	3	60	41	広和林業株式会社	土木資材の杭木、製紙用チップ、バイオマスチップを安定供給するとともに、杭作成時の端材についてもチップにするなどコスト削減を図る。
	湯沢町	低質材N	630					
1-42	中越	スギ	800	2	69	28	新潟県森林組合連合会	令和7年度の新潟県産木材取扱量127千m ³ を目標に、新たな需要先を開拓するとともに、立木購入から素材生産・販売の一貫した素材生産体制の確立など、新たな供給体制の構築に取り組む。また、県産材の販売窓口として、多くの素材生産者と各需要者の流通の橋渡し役を担っている。
1-43	中越	低質材N	700	3	58	41	渡辺林産工業株式会社	バイオマス用、製紙用、ウッドチップ用、オガ粉用工場を分け生産効率を上げるとともに、前年度購入した原木降ろし専用バックホーとバイオマス、ウッドチップ用粉砕機により生産効率の30%向上を目指す。
1-44	茨城	スギ、ヒノキ	5,450	1	80	-	(価格協議不調)	
1-45	茨城	スギ、ヒノキ	17,030	1	80	-	(価格協議不調)	
1-46	茨城	スギ、ヒノキ	8,310	1	79	-	協和木材株式会社	国産ツーバイ材及び集成材の生産販売を継続して拡大する。輸向け製品も安定した出荷量を確保し、コア事業として強化することとし、材料の安定確保策として、大径材を活用した製品生産を積極的に進め、新たな木材の価値を提案する。
1-47	茨城	低質材N	6,060	3	82	43	株式会社北越マテリアル	製紙用チップからバイオマス燃料用チップの生産に事業転換するとともに、事業転換に伴う新工場の建設等により、新たな雇用創出及び地域への経済波及効果を図る。
1-48	茨城	低質材N	17,960	1	80	-	常陸ウッドリサイクル協同組合 大北産業株式会社	地域材の利用促進に資するため、新規需要先の開拓とニーズに対応した安定供給体制を構築する。大規模ストックヤードを活用した計画的な生産体制により、良質なチップ材、オガ粉を生産し地域材を最大限に有効活用するとともに、フルトレーラーの活用等によりコスト削減を図る。
1-49	東京神奈川	スギ、ヒノキ 低質材N	1,375	2	75	58	特定非営利活動法人 小山緑志会	静岡県内の各施設に安定供給をするため、現地粉砕によるコスト削減、運搬ルート化による効率化を図る。材の仕入れ強化、土場の拡大、仕分けによる販路の拡大を行い、海外からの輸入チップから国産材に切り替えできるよう、安定的な生産により地産地消に努める。
1-50 民国連携物件	伊豆	スギ、ヒノキ 低質材N	5,900	2	79	68	静岡県森林組合連合会	伊豆大平中間土場を新設し、伊豆地域材の集荷が効率かつ安定的になり、地元製材所等への積極的な販売に取り組み、年間30,000m ³ の取扱量を目指す。また、トラックスケールの導入により、林地残材となっていた未利用材の集荷が容易になり、バイオマス・チップ材の取扱量を増やし、安定供給を図る。
	株式会社いなずま林業	低質材N	1,000					
1-51	静岡	スギ、ヒノキ	3,325	1	71	-	株式会社ノダ	静岡県材を使った合板製品(構造用合板及び建材用フロア台板)の原木価値及び製品価格の維持、生産性向上により付加価値を上げることを目指す。また、非住宅需要も視野に入れた製品開発及び自社製品の新規需要開拓に注力することで、木材利用拡大を図る。
1-52	静岡	低質材N	6,720	4	83	28	西垣林業株式会社	国産材チップを利用した外壁ボードを製造する事業者と連携し国産材製品の需要開拓を図るとともに、小ロットの民有林チップも国有林材と併せて取り込み、バイオマス発電所にチップとして供給して木材の安定需要を創出することにより、地域全体の国産材利用の促進に繋げる。
1-53	天竜	低質材N・L	2,550	4	83	19	西垣林業株式会社	国産材チップを利用した外壁ボードを製造する事業者と連携し国産材製品の需要開拓を図るとともに、小ロットの民有林チップも国有林材と併せて取り込み、バイオマス発電所にチップとして供給して木材の安定需要を創出することにより、地域全体の国産材利用の促進に繋げる。
1-54	千葉	スギ、ヒノキ 低質材N	2,700	1	84	-	株式会社トーセン	グループ内の28工場が連携し、更なる生産性の向上を図る。福島県内の2提携工場、令和4年度に新たに栃木県内に1製材工場を新設、令和5年度にも新たに栃木県・群馬県内に2製材工場を新設予定で、全体で年間に製材用材36,000m ³ 、チップ用低質材12,000m ³ の生産増を目指す。
1-55	山梨	スギ、ヒノキ 低質材N	1,830	3	75	62	特定非営利活動法人 小山緑志会	静岡県内の各施設に安定供給をするため、現地粉砕によるコスト削減、運搬ルート化による効率化を図る。材の仕入れ強化、土場の拡大、仕分けによる販路の拡大を行い、海外からの輸入チップから国産材に切り替えできるよう、安定的な生産により地産地消に努める。